

## 市場経済の原理的考察

—— ソ連と A. スミスを中心に ——

小松美枝

### はじめに

ペレストロイカ後のソ連および「ベルリンの壁」崩壊後の東欧における大きな変化は、一般に「政治の民主化」とともに「市場経済の導入」である。「政治の民主化」の進んでいない中国においても、「市場経済の導入」が計られ、計画経済と市場経済の統合が進展している。

ソ連型社会主義経済は生産手段の社会的所有、計画経済、労働に応じた分配を原則とする。それは貨幣による交換が行なわれる経済ではあるが、市場経済の価格メカニズムは働かず、政府が価格を決定する。そのために市場の自動調節機能（アダム・スミスのいう「見えざる手」）は凍結され、政府が何をどれだけ生産するかを決定し、産出高、投入量などを各企業に指令する。また、個人・民間企業の自由な利潤追求活動や土地・企業の私有も否定された。このようなシステムが、共産党の指導的役割という名の独裁政治、それとウラハラの官僚機構で維持されてきた結果、上意下達的な柔軟性を欠く中央集権的な統制的計画経済となり、財政赤字、悪性のインフレ、品不足、経済成長率の鈍化、新技術導入の遅れ、労働者の労働意欲の低下、品質悪化、等々の深刻な経済の停滞を招くこととなった。近年、この計画経済の否定面が顕在化し、これが誘因となって、経済停滞を打開すべく、市場経済が導入されようとしているのである。

1990年10月19日、ソ連最高会議は「国民経済安定化と市場経済移行の基本方向」<sup>(1)</sup>（以下「基本方向」と略記）と題する計画を採択した。「基本方向」は先ず、「すべての世界的経験は市場経済の生命力と効率性を証明した。」(p. 36)だから、「市場経済への移行に代わる代案は存在」せず、したがってソ連における

「市場経済への移行は、人間の利害によって完全に運命づけられている」(同頁)としている。現時点で、市場経済の生命力と効率性は証明されたといえるであろうし、ソ連の経済的停滞を打開するためには市場原理を導入するしかないであろう。しかし市場原理は、「利己心」に裏付けられている。共産主義イデオロギーでは、「共産主義社会では、すべての人々の能力と資質があらゆる面で发育させられ、利己心のない人間が多数になる」とされていたが、その結果が経済停滞となった。市場経済への移行は、「利己心」を肯定することである。そして、「基本方向」では、市場経済への移行は、「社会主義的選択とは矛盾しない」(p. 36)という。この時点では「社会主義的市場経済」が構想されていた。しかし、1991年8月の保守派のクーデター失敗によってソ連共産党が解散され、もはや「社会主義的市場経済」はありえず、あるのは市場経済のみとなるであろう。

各人が「利己心」を追求する結果、その自律的、積極的な経済活動により、社会の全般的富裕化と、資源の効率的配分が可能になるという市場経済原理の創始者はアダム・スミスであった。本論文では、第一節でまず、ソ連が現在導入しようとしている市場経済原理を唯一まとまった文献である「基本方向」によって考察する。この市場経済原理は、スミスの市場経済原理と基本的に同じであるので、第二節と第三節ではスミスの市場経済原理をさらに詳しく考察する。

## 第一節 ソ連の市場経済移行の目的と内容

最初に「基本方向」の目的と内容を見てみよう。

「基本方向」は、市場経済への移行の目的を「①社会的に方向づけられた経済を創出すること、②生産全体を消費者のニーズに向けること、③不足と行列の不名誉を克服すること、④実際に市民の経済的自由を保障すること、⑤労働を愛する心や創造性、イニシャチブ、高い生産性を奨励するための条件を確立することである」(p. 36, 数字は引用者による)としている。

①「社会的に方向づけられた経済」とは、「住民の各グループや社会階層が、自由な労働と個人所得の増大にもとづいて自己の生活能力やニーズを実現するための幅広い可能性を受け取れるような経済システム」(p. 53)を意味している。「自由な労働」とは「所有と経営のいかなる形態の範囲で自分の知識や経験

を付け加えるかということの自由な選択の可能性」(p. 53)であるが、必ずしも私的所有を意味するのではなく、「協同組合を組織し、商店、レストラン、個人タクシーの支配人になり、小企業その他の経営形態を創設するという可能性が開かれている」(p. 53)ということである。農民の場合は、「大規模経営(コルホーズまたはソフホーズ)と小規模な賃貸集団または農業経営との間で選択する」(p. 53)ことになる。市場経済では、経済活動の結果に対し完全な責任を負うことも条件になる。経済活動の自由のためだけでなく、経営結果に対する責任の所在を明確にするためにも、所有関係の改革は必要とされる。そこで「基本方向」は脱国営化を予定する。その際私的所有も一応認めているが、協同組合や株式会社などの「民営化」を中心に構想している。しかし、ソ連共産党が解散し、今後は私的所有の方向に進んでいくと思われる。

所得の増大への期待は、新しい政策への支持を高めることになるが、「基本方向」は、「個人労働による所得の増加」、「賃金改革」の他、新しい所得源として「企業の株式配当やその他の、所有に基づく所得」(p. 54)もあげている。ソ連に株式会社制度が、誕生するのである。

②「生産全体を消費者のニーズに向けること」、③「不足と行列の不名誉を克服すること」、という目的は、それまでのソ連経済の否定面が市場原理導入の誘因となったことを示している。ソ連の計画経済は、国民の消費やニーズにあわせて商品を生産してこなかったし、国民の必要最小限の消費物資さえ十分に生産してこなかった。物不足は深刻化し、とくに国営商店など公の流通網からは、物がなくなってしまったのである。

④「実際に市民の経済的自由を保障すること」という市場経済への移行の目的は、市場経済を効果的に作用させるための条件でもある。「基本方向」は、「経済の基礎は、みずからの財産を倍増させ、それによって国富を倍増させる自由な商品生産者である」(p. 36)とし、「経済活動の最大限の自由」の必要を強調している。これは、それまでのソ連経済が自由を否定してきたために沈滞したことへの反省である。商品生産者は、「経営活動の自由と企業家精神」を持つことを要求される。

⑤「労働を愛する心や創造性、イニシャチブ、高い生産性を奨励するための条件を確立すること」とは、消極的な社会主義的人間を自律的な市場経済的人間に作り変えようとするのである。「基本方向」は、「行政的、命令的システ

ムによって生み出された国家的助成や、寄食と悪平等、無関心と拙い経営の代わりに、労働集団と各市民の自己の福祉をめざす経済活動の自由と責任、緊張した、よく組織された労働、その成果に応じた報酬に到達しなければならないということ」(p. 36)が必要であるとしている。脱国有化、自由、自律、企業家精神、自己責任などが、要求されていることがわかる。

「基本方向」は、市場の自己調節機能を評価し、「市場に固有の自己調節メカニズムは、全生産者の活動の最善のもとでの経済の均衡や、人的、物的、財務的資源の合理的利用を保証する」(p. 36)と期待している。まさにこの点が中央集権的計画経済の欠点であった。市場の自己調節機能は、生産の効率性と資源の合理的配分を可能にする。これこそが、アダム・スミスのいう「見えざる手」である。

市場メカニズムが効果的に機能するためには、商品の価格が、市場で需要と供給によって自由に設定されなくてはならない。だから「自由な価格形成」がなされるべきで、「国家の価格統制は限定された領域でのみ許容される」(p. 37)ことになる。しかし、国家価格から市場価格への移行は激しいインフレなど混乱を伴う<sup>2)</sup>。そこで市場価格への移行をより苦痛の少ないものとするため、段階的な価格の自由化が提起されている。

市場における「競争」は個人の利己心を刺激し、経済活動を活性化し、よって国富を増加させる。アダム・スミスの経済理論は、「競争的資本主義」ともいわれ、「競争」が重要な要因となっているが、「基本方向」も「競争」の重要性を強調し、「競争」は「経済的積極性や、消費者のニーズに対応する生産物の多様化と品質の向上、コスト削減と価格安定のもっとも重要な要因」(p. 37)であるとしている。生産物の質、労働の質、利潤、国際競争力などは、競争によってチェックされ高められてゆく。しかし、ソ連経済は市場を拒否したために、競争がなくなり、こうした点は問われずに、単にノルマにしたがって生産すればいいという消極的な体制になってしまったのである。

「基本方向」は、市場経済を賛美しながら、市場経済が万能でないことも指摘し、次のようにいう。「市場は、生産の高い経済的効率性を保証しながらも、なによりもインフレ、失業、はなはだしい資産格差、生産の不安定性、各地域の発展の不均等といった否定的現象の防止という観点からの国家的および社会的規制を必要としている。国家は、マクロ経済政策を実行して、なによりも社

会的利害に一致する方向で経済活動に適した環境の形成を促進する。」(p. 37) 国家は、諸規制をはじめとしたマクロ経済政策を実行することによって、市場経済の否定面を解決することになる。スミスも市場経済が解決できない部分を上級の慎慮＝国家政策が担うべきであるとした。

「基本方向」は市場経済への移行期間を「一年半から二年間」(p. 40)としている。これは、「消費財市場を正常化し、それを商品で充足させるのに」必要な期間とも考えられているが、市場経済移行はより加速される状況にある。経済安定化と市場経済の導入は次の四段階で実施される。第一段階(緊急措置プログラム)＝財政赤字の削減や貨幣発行の抑制、銀行制度のペレストロイカ。所有の脱国有化、土地改革の実施。第二段階(嚴重な財政制限と柔軟な価格形成システム)＝広範囲の生産・技術的用途の生産物や消費財の市場価格への逐次的で段階的な移行。価格規制措置。住民所得の社会的保護。社会的弱者層に対する援護措置。第三段階(市場の形成)＝消費財と生産手段の市場の安定化。市場関係の拡大。住宅市場の創出。賃金制度の改革。労働市場の形成。第四段階(安定化期の終了)＝経済と財政の安定化の確立、消費財市場の改善、競争的市場関係の加速的な形成。脱独占化、脱国有化、民営化における前進。ルーブルの国内交換性の実現。市場メカニズムに立脚する経済の構造的ペレストロイカの展開。以上の四段階により市場経済に移行すると計画された。

ソ連では、経済危機の深まりとともに、連邦構成共和国は保護主義的な行動をとるようになり、相次いで「独立回復宣言」や「主権国家宣言」を行なって、分離・独立へ動きだしている。そのため、連邦と共和国との権限の区分が流動的になり、このことが「基本方向」の具体化の障害になっている<sup>(3)</sup>。1991年8月19日のクーデターも導火線は新連邦条約であった。クーデター失敗の結果、各共和国の分離・独立の動きが強化され、連邦の脱統合・再編成に向かっている。

## 第二節 アダム・スミスの「商業社会」

前節までに示されたように、ソ連が現在導入しつつある市場経済原理は、アダム・スミスの原理と基本的に同じである。各人が利己心を追求する結果、その自律的、積極的な経済活動により社会の全般的富裕化が達成され、また「見えざる手」に導かれて、社会全体として経済資源の適正な配分が効率的になるという、市場経済原理の創始者はアダム・スミスであった。スミスは市場経済

原理の有効性を証明しようとしたのである。そこで次に、スミスの市場経済原理を彼の主著『国富論』<sup>(4)</sup>によって確認していこう。

## 1. 分業論

スミスの市場経済論の出発点に分業論がある。『国富論』第一編は「労働生産力における改善の諸原因について、また労働生産物が人民のさまざまな階級の間に自然に分配される秩序について」と題されており、分業による労働生産力の増大と労働生産物の三大階級間への分配が分析されている。

分業とは、division of labour すなわち労働の分割である。つまり、これまで一人の人間の手で行なっていた作業をいくつかの部分作業に分割して行なうことである。全体としての一作業がいくつかの小さな部分に分かれると、それぞれの働き手が専門化する結果になる。労働の分割の程度が進むにつれて、労働者はいわば、部分労働者となり、全作業が多数の特殊な作業に分割される。各労働者の作業は特化される。

スミスはピン製造を例にとる。ピン製造という仕事が、一つの特別な職業、すなわち社会的分業の一環をなす職種であるだけでなく、その内部に労働の分割と作業の特化の現象がみられる。ピン製造の仕事は「約18の別個の作業に分割されている」(p. 6, 訳① p. 100) のだが、スミスは10人が働くこの種の小製造場を見て次のように述べる。

「これらの10人は、みなで1日に48,000本以上のピンを製造できるわけである。したがって各人は、48,000本のピンの10分の1、つまり1日に4,800本のピンをつくるものと考えてさしつかえない。けれども、もしかれらのすべてが個々別々に独立して働き、またそのだれもがこの特別の仕事のために教育を受けていなかったならば、彼らの各々は、1日に20本はおろか、おそらくは1本のピンさえ作れないであろうことは確かである。」(p. 5, 訳① pp. 100~101)

労働者1人あたりの生産量が増加することが、労働の生産力の増加である。分業は労働の生産力を増加させる。これは古典的に有名な分業の例であるが、「分業の効果は、他のあらゆる工芸 (art) や製造業においても、このきわめて零細な製造業と同様である」(p. 5, 訳① p. 102)。

スミスは分業の結果としての生産力の増大を、第一に「技巧の増進」、第二に「ある種の仕事から別の仕事に移る場合ふつうに失われる時間の節約」、第三に

「労働を容易にし (facilitate), また短縮し, しかも一人で多数の仕事を行なうようにする多数の機械の発明」に由来するとしている。(p. 7, 訳① p. 105)

スミスは産業革命以前の経済学者であるが, 産業革命は, スミスの言葉のように分業によって作業過程が分割され, 特化され, 単純化されて労働過程が機械的になり, さらに機械そのものの使用が可能になるということによって起こり, 近代的工場工業の時代が到来したのである。

分業には工場内分業と社会的分業がある。スミスはこの二つの分業を明確に分けていないが, 両方を問題にしている<sup>(6)</sup>。スミスは, 有名なピン工場の例で, 工場内分業の効果を説いた後, 次のように述べて, 工場内分業から社会的分業に移行する。

「分業は, それを導入できるかぎり, あらゆる工芸の労働の生産諸力を比例的に増進させる。さまざまな職業や仕事があがいに分化するのも, この利益の結果として生じたもののように思われる。そのうえこの分化は, 一般に最高度の産業と文明とを享受している国でもっとも進んでいるのであって, 未開社会における一人の作業は, 文明社会においては, 一般に数人の作業になるからである。」(p. 5, 訳① p. 102)

みられるように, スミスは, 工場内分業によるあらゆる生産部門の労働生産力の増進を説いたあと, この「利益の結果」としての「さまざまな職業や仕事 (trades and employments) の分化」を説いている。これこそ, 工場内分業と異なる社会的分業にほかならない<sup>(6)</sup>。業種 (trades) や雇用 (employments) が種々様々に「分化」し, 異なる生産部門が形成されるのである。そして, このような社会的分業は「最高度の産業と文明」の国で最も進んでいて, 未開国の一人の作業が「文明社会」では数人の専門の仕事に分化している, という。分業の発達, 文明社会と未開社会とを区別する顕著な目印である。

次のパラグラフは商品生産的な社会的分業を述べたものである。

「統治がよくゆきとどいた社会では, 普遍的な富裕 (universal opulence) が人民の最下層の階級にまでひろがっているのであって, これこそは, 分業の結果さまざまな工芸の生産物のすべてが大増殖したためにひきおこされたことなのである。あらゆる職人は, 自分自身が必要とする以上に処分しうるみずからの所産を多量にもっており, またあらゆる他の職人もまさしくこれと同一の立場にあるから, かれは自分自身の多量の財貨を他人の多量の財貨, またはこれ

と同一のことになるが、他人の多量の財貨の価格と交換することができるのである。かれは、そういう人にその必要とするものを潤沢に供給し、またそういう人は、かれにその必要とするものを十分に整えてやるのであって、そこで一般の豊富 (general plenty) が社会のすべてのさまざまな階級を通じてゆきわたるのである。」(p. 11, 訳① pp. 112~113)

みられるように、第一に、「統治がよくゆきとどいた社会(well-governed society)」においては「普遍的な富裕」が最下層の階級にまでひろがっていて、これこそ分業の結果としての「すべての異なる工芸の生産物」の「大増殖」によるものだという。ここで「すべての異なる工芸 (all the different arts)」とは、明らかに異種生産部門を意味し、したがって社会的分業のことである。社会的分業の結果、すべての異種の技術の生産部門の生産物の大増殖がおり、それがため社会の最下層の階級の人々にまであまねく「富裕」がゆきとどくようになったというのである。分業→生産力発展→生産物の大増殖→最下層階級までの富裕、普遍的富裕である。

第二に、各職人は「自分自身が必要とする以上に、処分し得る自分自身の多量の製品 (work) をもっており、したがっておたがいにこの「多量の財貨」を「他人の多量の財貨」または「他人の多量の財貨の価格」と「交換する」という。つまり、社会的分業の各環をなす各職人が自分の必要とする以上の余剰生産物を生産し、たがいに「交換する」。ここに労働生産物の商品化が生じる。つまり、自己消費をこえる余剰生産物の生産→交換→労働生産物の商品化。これこそ、社会的分業にほかならず、商品生産的社会的分業である。

第三に、このような商品生産的社会的分業の各環を占める諸個人による余剰生産物の「潤沢な供給」こそ「一般の豊富」を社会の全階級を通じて拡散 (diffuse) させる。これは、商品生産的社会的分業による余剰生産物の豊かな供給→全階層の富裕化をいっている。

ソ連の「基本方向」も「生産全体を消費者のニーズに向けること、不足と行列の不名誉を克服すること」を目的として掲げ、商品の「潤沢な供給」と社会の全般的富裕化を意図している。

文明国では、異種商品間に分業が行なわれるのみならず、一つの商品も多数の生産者の「共同労働 (joint labour) の産物」(p. 11, 訳① p. 113) である。文明国の最下層の者の家財道具でさえ、「いく千人の助力や協働 (co-



operation)」(p. 12, 訳① p. 115)の生産物であり、未開国の王様の家財道具をしのいでいる、とスミスはいう。社会的分業の利益は貧乏人までを、未開国の王様より富裕にするというのである<sup>(7)</sup>。

分業は、社会的生産力を発展させるが、同時に労働者の疎外状況をも激化させる。労働者は分業により、部分労働者となり、一種の「かたわ」になる。スミスは、分業を肯定的に論じているが、彼は単純に分業礼賛論に終始したわけではなかった<sup>(8)</sup>。

## 2. 社会的分業と交換性向

スミスは分業をひき起こす原理として、「交換性向」と「利己心」をあげている。

「これほど多くの利益がひきだされるこの分業というものは、もともとそれがひきおこす一般的富裕を予見したり、意図したりする人間の英知の所産ではけっしてない。それは、このような広大な効用を全く眼中におかぬところの、人間の本性のなかにある一定の性向、つまりある物を他の物と取引し、交易し、交換するという性向の、非常に緩慢で、漸進的ではあるが必然的な帰結なのである。」(p. 13, 訳① p. 116)

このように、社会的分業は「人間の英知の所産」ではなく、「人間の本性のなかにある一定の性向」の自然の産物であり、「取引し、交易し、交換するという性向 propensity to truck, barter and exchange」、つまり「交換性向」によるもの、というのである<sup>(9)</sup>。

交換性向とは契約するという人間性 (human nature) である。社会の成立を human nature から説明しようとしたこと、また人間の特質を契約するということに求めたことは、ホッブスやロック、ルソーにも共通することである。スミスは自然状態の仮説と人間の原始契約から社会秩序の形成を説く彼らの自然法思想には否定的であったが、歴史の現実と経験とに即した自然法思想を持っていた。スミスの「自然価格」の「自然」も、この「自然」に基づいている<sup>(10)</sup>。

交換性向は分業をひきおこすが、交換性向だけでは分業は不可能である。原動力がないからである。そこでスミスは自愛心を言う。

「人間は、ほとんどつねにその同胞の助力を必要としていながら、しかもそ

れを同胞の仁愛だけに期待しても徒勞である。(中略)われわれが自分たちの食事を期待するのは、肉屋や酒屋やパン屋の仁愛ではなくて、かれら自身の利益に対するかれらの顧慮に期待してのことなのである。われわれは、かれらの人類愛ではなく、その自愛心に話かけ、しかも、かれらにわれわれ自身の必要を語るのではけっしてなく、かれらの利益を語ってやるのである。」(p. 14, 訳① p. 118)

文明社会で、人間が交換という形で協力しあうのは「仁愛」によるのではなく、「自愛心」による。ここでの自愛心とは、自分の利益を求める心であり、利己心のことである。

ソ連の「基本方向」も、「利己心」に言及している。

交換性向は人と人とが協力する人間の相互依存関係を表し、利己心は人と人とが独立し分離する人間の対立的関係を表す。どちらも人間性である。同じ事をカントは非社会的社交性と呼び、マルクスは無規律の規律性と呼んだ<sup>(11)</sup>。

社会的分業は、歴史的には「自分自身の利益に対する顧慮」(p. 15, 訳① p. 120)から、つまり利己心からなされるようになり、そして「自分自身の労働の生産物の余剰部分のなかで、自分自身の消費をこえてあまりあるすべてのものを、他の人々の労働の生産物のなかで、自分が必要とするであろうような部分と交換しようという確実性が、」(p. 15, 訳① p. 121) 分業を確立させる。スミスは、交換性向は社会的分業を引き起こし、人々の間に顕著な才能の差異を作り上げるが、その差異を有用なものにするのも、交換性向であるという。さまざまな生産物は、交換性向によって「共同資財 (common stock)」(p. 16, 訳① p. 123)の中に持ち込まれるので、人間の間では異質な天分こそが互いに有用になる、としている。

スミスは社会的分業と交換のなされる社会を「商業社会 (commercial society)」として把握する。

「いったん分業が徹底して確立されると、人間が自分自身の労働の生産物によって充足しようところは、そのもろもろの欲望の中のごく小さい一部分にすぎないものになる。かれは、自分自身の労働の生産物の余剰部分のなかで、自分自身の消費をこえてあまりあるものを、他の人々の労働の生産物のなかで、自分が必要とするような部分と交換することによって、そのもろもろの欲望のはるか大部分を充足する。こうして、あらゆる人は、交換することによって生

活し、つまりある程度商人になり、また社会そのものも、適切に言えば一つの商業社会に成長するのである。」(p. 22, 訳① p. 133)

社会的分業が確立すると、各人は、自分の労働生産物によって自分の欲望をみたく部分はごく一部分になり、自己消費をこえる余剰生産物を互いに「交換」するようになり、この交換によって自分の欲望を充足する。こうして各人はある程度「商人」になり、「商業社会」が成立するのである。それは、資本がある程度蓄積され、それをもとにして分業が大規模に行なわれている状態であるから、資本主義社会である<sup>(12)</sup>。

### 第三節 価値と価格

#### 1 労働価値説

前節でスミスの「商業社会」とは、分業と交換のなされる社会であることを見た。「商業社会」では、各人が社会的分業の一環を担当し、自己消費を上回る余剰生産物を生産し、この余剰生産物を相互に交換しあって、自分たちの生活に必要なものを獲得する。社会的分業 (social division of labour) とは、文字どおり、社会的労働の分割であり、社会的総労働の各生産部門への配分、したがってまた社会的労働の編成を意味する。商業社会は、このような社会的総労働の部門分割に依存している。各々の生産部門に分割された労働はある特殊な商品を生産する特殊な労働である。したがって、この社会的分業の各環をなす特殊な労働の生産物が交換される際の交換割合は、この生産物を生産した労働によって、規定されることになる。商業社会は分業社会 (労働分割社会) であるから、分割された労働が作る生産物の交換割合は、労働によって決定される。かくて、商業社会の根本原理は、労働による価値決定すなわち労働価値説である。

また、スミスは『国富論』冒頭で、「あらゆる国民の年々の労働は、その国民が年々に消費するいっさいの生活必需品および便益品を根源的に供給する資源であって、この必需品および便益品は、つねにその直接の生産物か、またはその生産物で他の諸国民から購買されたものかのいずれかである。」(序文 p. 57, 訳① p. 89) と宣言した。スミスは労働が商業社会の富の源泉だと考え、富が金銀、貿易差額にあるという重商主義的発想を拒否した。したがって、「生活必需

品および便益品」などの諸商品の交換比率を規制する根本原理もまた同じ労働に求めなければ首尾一貫しない。スミスは富の源泉を労働に求め、そしてまた富を構成する諸使用価値（生活必需品、便益品）の交換比率を規制する根本原理をこの同じ労働に求めるのである。

以上みたように、二つの面からして、商業社会の根本原理は労働価値説である<sup>(13)</sup>。一方では、商業社会は分業社会すなわち労働分割社会であるから、分割された労働のおのおのが生産する労働生産物の交換比率は投下労働によって決定される。他方では、商業社会では労働が生活必需品などを本源的に供給するから、これらの商品の交換比率は投下労働によって決定されなければならない。

スミスは、『国富論』第一編第五章の冒頭で次のようにいう。

「あらゆる人は、その人が人間生活の必需品、便益品および娯楽品をどの程度に享受できるかに応じて、富んでいたりと、貧しかったりするるのである。ところで、いったん分業が徹底しておこなわれると、一人一人の人間が自分自身の労働で充足しようとするところは、これらのうちのごく小さい一部分にすぎない。かれはそのはるか大部分を他の人の労働からひきださなければならないのであって、かれは自分が支配し得る労働の量、つまり自分が購買できる労働の量に応じて、富んでいたりと、貧しかったりせざるをえないのである。それゆえ、あらゆる商品の価値は、それを所有してはいても自分自身で消費しようとは思わず、それを他の商品と交換しようと思っている人にとっては、その商品がその人に購買または支配させうる労働の量に等しい。それゆえ、労働はいっさいの商品の交換価値の実質的尺度なのである。」(p. 30, 訳① p. 150)

スミスはここで、労働こそが「いっさいの商品の交換価値の実質的尺度」であると宣言している。ここでは支配労働価値説が述べられている。まず第一に、スミスは商業社会の富を「人間生活の必需品・便益品および娯楽品」と規定している。第二に、分業社会（＝商業社会）においては、自分の労働による充足はごくわずかであり、他人の労働の生産物に依存するから、商業社会の各人の富は、「自分が支配しうる労働の量、つまり自分が購買できる労働の量」すなわち支配労働の量に依存するという。分業社会では交換による欲求充足が根本になるから、各人の富は自分が支配できる支配労働量ということになる。第三に、スミスは、それゆえ、「商品の価値」は、その商品が「購買または支配させうる労働の量」に等しいといている。これがいわゆる支配労働価値説である。こ

の支配労働価値説は、分業社会の本質から必然的に生まれたものである。つまり、分業社会では、商品交換によって、欲求充足がなされるのだから、交換にだされる商品の価値は他商品をどれだけ支配できるかに依存する。この他商品は労働の生産物だから、結局、商品の価値はどれだけ他人労働を支配しうるかに依存することになる。だから、支配労働価値説は分業社会の必然的な産物であり、しかも他人の生産物が、労働の生産物であることを前提している。ということは、他人の生産物について投下労働価値説をとっているということである。かくて、スミスの支配労働価値説には投下労働価値説が当然のこととして前提されており、含まれている。第四に、「それゆえ、労働はいっさいの商品の交換価値の実質的尺度 (real measure) である」と述べ、労働価値説を宣言する<sup>(14)</sup>。

次に前の引用に続く第五章の第二パラグラフをみよう。

「あらゆる物の実質価格 (real price), つまりあらゆる物がそれを獲得しようとする人に現実についやさせるものは、それを獲得するための労苦や煩勞である。それを獲得して売りさばいたり、他の物と交換したりしようとする人にとって、あらゆる物が現実にとれほどの値いがあるかといえば、それはこの物がその人自身に節約させうる労苦や煩勞であり、またこの物が他の人々に課しうる労苦や煩勞である。貨幣または財貨で買われるものは、われわれが自分自身の肉体を労苦させることによって獲得できるのとちょうど同じだけの労働によって購買されるのである。実に貨幣または財貨は、この労苦をわれわれからはぶいてくれる。これらの貨幣または財貨は、一定量の労働の価値をふくみ、われわれはそのとき、それらを等量の価値を含むとおもわれるものと交換するのである。労働こそは、最初の価格、つまりいっさいの物に支払われた本源的な購買貨幣 (original purchase money) であった。世界のいっさいの富が本源的に購買されたのは、金または銀によってではなく、労働によってであって、富を所有している人々、またそれをある生産物と交換しようとする人々にとってその価値は、それがそういう人々に購買または支配させうる労働の量に正確に等しいのである。」(pp. 30~31, 訳① p. 151)

ここに、投下労働=支配労働であることが書かれている。スミスの投下労働価値説と支配労働価値説は歴史的段階に応じるものであるという見解もあるが、ここでは明らかに投下労働価値説=支配労働価値説である。スミスは第一文で

はあらゆる物の実質価格 (real price), つまり「あらゆる物がそれを獲得しようとする人に現実に費やさせるものは、それを獲得するための労苦や煩勞 (toil and trouble) である」と述べ、「実質価格」とは「獲得しようとする人に現実に費やさせる (cost) もの」, 「獲得するための労苦や煩勞」すなわち投下労働であることを明らかにしている。ところが、スミスは第二文では「あらゆる物が現実に値いする (real worth) もの」つまり物の価値は、「他の人々に課しうる労苦や煩勞」だと明言している。かくて、第一文と第二文から、「実質価格」=商品の価値=投下労働=支配労働, 投下労働価値説=支配労働価値説である。そして第三文では、「貨幣または財貨で買われるものは、われわれが自分自身の肉体を労苦させることによって獲得できるのとちょうど同じだけの労働によって購買される」と述べ、投下労働=支配労働, 投下労働価値説=支配労働価値説を確認している。第五文「これらの貨幣または財貨は、一定量の労働の価値をふくみ、われわれはそのとき、それらの等量の価値を含むとおもわれるものと交換する」でも、上の等置関係は明らかである。ここでは等価交換が述べられているが、投下労働=支配労働だから、等価交換が可能である。かくて、投下労働価値説=支配労働価値説の観点に立って、スミスは、労働こそ「最初の価格」「本源的購買貨幣」だというのである。

しかし、労働が「交換価値の実質的尺度」だといっても、異質労働の評価は難しい、投下労働時間が同じであっても、辛苦や創意が違うという。現実の市場では、辛い労働や創意には「しんしゃく」がなされ、「市場の駆け引きや約定 (higgling and bargaining) によって調整されている」(p. 31, 訳① p. 153) という。このため、スミスは、労働が交換価値の実質的尺度であるが、商品の価値は普通、労働によって評価されないとした。「交換価値は、労働の量か、またはそれと交換にえられる他のある商品の量か、のいずれかによって評価されるよりも、貨幣の量によっていっそうしばしば評価される」(p. 32, 訳① p. 155) のであり、ここに「名目価格」あるいは「貨幣価格」が成立する。しかし、「金、銀は、あらゆる他の商品と同じようにその価値が変動」(p. 32, 訳① p. 155) する。それゆえ、次のように結論づける。

「それ自体の価値がけっして変動しない労働だけが、いつどのようなところでも、それによっていっさいの商品の価値が評価され、また比較されるところの究極の、しかも実質的標準である。労働はいっさいの商品の実質価格であ

るが、貨幣はその名目価格であるにすぎない」(p. 33, 訳① p. 156)

けれども、労働は本当にその価値が変動しないのであろうか。スミスは「労働者が支払う価格は、それと引き替えにかれが受けとる財貨の量がおよそどのようなものであろうとも、常に同一であるに違いない。実際のところ、この価格が購買するこれらの財貨は、あるときは比較的多量であらうし、またあるときは比較的小量であらうが、変動するのはそれらの財貨の価格であって、それらを購買する労働の価値ではない」(p. 33, 訳① p. 156) というが、労働の価値は生産力、業種などによって変動する。労働が、いっさいの商品の究極の、しかも実質的標準であるのは、労働の価値が不変だからではなく、労働が価値の実体であるからである。労働は本来的に価値の内在的尺度なのである。

## 2 価格の構成部分

『国富論』第一編第五章では、労働価値説が説かれ、商品の価値が投下労働または支配労働によって決まることが明らかにされた。第六章では、労働価値説にのっとって、剰余価値論が説かれる。

「資財の蓄積と土地の占有との双方に先行する初期未開の社会状態のもとでは、さまざまな物を獲得するために必要な労働の量の割合は、これらの物をたがいに交換するためのある定規になりうる唯一の事情であったように思われる。」(p. 47, 訳① p. 185)

したがって、「資財の蓄積と土地の占有との双方に先行する初期未開の社会状態」では、いろいろな商品を生産するために必要な労働時間が、それらの交換価値を規定する。「資財の蓄積と土地の占有との双方に先行する社会の初期未開状態」には、資本家も地主もいない。労働者のみである。これは、論理の単純化された状態であるだけでなく、歴史的に実在する状態が想定されているのであって、分業と私有財産が確立されておらず、社会の全ての構成員が独立生産者であると仮定される。

この前提のもとでは、労働者は労働生産物の所有者であり、また商品販売者であり、そしてある人が他人の労働を支配するのは、彼が自分の商品をもって他人の商品を買う場合にかぎられる。彼は自分の商品をもって、彼自身の商品に含まれていると同じだけの他人の労働を支配する。各人は、自己労働による商品を交換しあうだけであり、諸商品の交換価値は、それに含まれている労働

量によって規定されている。ところが、資本蓄積が行なわれると、事態は変化する。

「資財が特定の人々の手に蓄積されるや否や、かれらのなかのある者は、勤勉な人々を就業させるために自然にそれを使用し、かれらの所産を売ることによって、あるいは、かれらの労働が原料の価値に付加するものによって利潤をあげるために、かれらに原料や生活資料を供給するようになる。」(p. 48, 訳① pp. 186~187)

「資財が特定の人々に蓄積」されると、「資本家」が生まれ、他方では生活手段も労働材料も持たない「勤勉な人々」が生まれる。資本主義的生産は、労働条件が一階級（資本家階級）のものになり、労働能力の自由な処分だけが他の一階級（労働者階級）のものとなる瞬間から始まる。労働条件からの労働のこの分離が、資本主義的生産の前提を形成する。資財をもう資本家が労働者を使用し、労働者の「労働が原料の価値に付加するものによって利潤をあげる」ようになる。ここに、利潤とは労働者が原料に付加する付加価値（可変資本+剰余価値）からの控除である。スミスの利潤=控除説である。スミスはこの控除説を次のように明確に述べている。

「それゆえ、職人たちが原料に付加する価値は、このばあい二つの部分にそれぞれ自体を分解するのであって、その一つはかれらの賃金を支払い、他は雇主が前払いした原料と賃金との全資財に対する利潤を支払うのである。」(p. 48, 訳① p. 187)

したがって、利潤は、販売から生ずるのではない。価値、すなわち労働者が材料に付加する労働量が、二つの部分に分かれるのである。一方の部分は労働者の賃金となり、もう一方の部分は、資本家の利潤を形成する。これは、資本家が支払わなかったのに売る労働量である。したがって、もし資本家が商品とその価値どおりに、すなわちその商品に含まれている労働時間で売るとすれば、彼の利潤は、彼がその商品に含まれている労働の一部分を、賃金として支払わなかったのに売るということから生ずる。だから、労働者の労働の全生産物が、労働者と資本家で分けられるようになっても投下労働価値説は有効である。利潤は、労働者が労働材料に付け加えた価値からの控除である。労働者が材料に付け加えるのは、新しい労働量以外にはなにもない。

「ある国の土地がすべて私有財産になるや否や、地主たちは、他のすべての



人々と同じように、自分たちが種をまいたこともないところで収穫することを好み、その自然の生産物に対してさえ地代を要求するのである。森林の木や、野原の草や、大地のいっさいの自然の果実は、土地が共有であった時代には、労働者がただこれら採取する手数をかけさえすればよいものであったが、いまやかれにとってさえ、追加的価格がついたものになるのである。いまやかれは、これら採取するための許可に対して支払わなければならない、すなわちかれは自分の労働が収集または生産したものの一部を地主にひきわたさなければならない。この部分が、またはこれと同一のことになるが、この部分の価格が、土地の地代を構成し、そしてそれは、大部分の商品の価格における第三の構成部分を形づくるのである。」(p. 49, 訳① pp. 189~190)

スミスは、利潤を、労働者が自分の賃金を弁済する労働部分を越えて働く労働部分として説明したのちに、剰余価値の別の形態である地代についても、同じ説明をしている。利潤と同じように、地代も、労働者が原料に付け加え、土地所有者に引き渡す労働である。つまり地代も、労働者が彼の賃金を弁済するために働く労働時間を越えて行なう剰余労働の一部分である。労働から疎外された、それゆえ、他人の所有として労働に対立する対象的な労働条件の一つは資本であり、もう一つは、土地所有としての土地である。スミスは、剰余価値を、利潤および地代に分けている。しかし彼は、利潤や地代という特殊な諸形態から区別して、剰余価値そのものを独自の範疇としてはとらえなかった。

「注意されなければならないのは、価格のすべての別の構成部分の実質価値は、そのおのおのが購買または支配しうる労働の量によって測られる、ということである。労働は、それ自体を地代に分解する価格部分の価値およびそれ自体を利潤に分解する価格部分の価値をも測るのである。」(p. 50, 訳① p. 191)

このように、価値が、賃金と利潤と地代に分解し、その各々の部分は「購買または支配しうる労働量」によって測られるのであるが、これら三者は価格を構成するとスミスは言う。

「あらゆる社会では、あらゆる商品の価格は結局これらの三部分のいずれか一つに、またはそのすべてに、それ自体を分解するのであって、あらゆる進歩した社会では、この三つのすべてがはるかに大部分の商品の価格のなかに、その構成部分として、多かれ少なかれ入りこんでいるのである。」(p. 50, 訳① pp. 191~192)

商品の価格は賃金、利潤、地代に「分解し」、そしてまたこれら三者は価格の「構成部分」をなすという。ここに、スミスにあっては、価値分解説と価値構成説とが説かれている。

この三種類だけが全価格を構成するということが、穀物価格を例にして続いて説明される。

「たとえば、穀物価格においては、一つの部分は地主の地代を支払い、もう一つはその生産に使用された労働者や役畜の賃金または維持費を支払い、さらに第三は農業者の利潤を支払うのである。これらの三部分は、直接的にか究極的にかのいずれにせよ、全穀物価格を形づくっているように思われる。第四の部分が、農業者の資財を回収するために、またその役畜やその他の営農用具の消耗を補償するために必要だ、と考える人がおそらくあるであろう。けれども、たとえば、役馬のような、ある営農用具の価格は、それ自体同じ三部分から、すなわち、それが飼育されている土地の地代と、それを世話したり飼育したりする労働と、ならびにこの土地の地代とこの労働の賃金との双方を前払いした農業者の利潤との三部分から形づくられている、ということが考慮されなければならない。それゆえ、たとえ穀物価格は、馬の維持費はもとより、その価格をも支払うであろうけれども、なおその全価格は、直接的にか究極的にかのいずれにせよ、地代、労働、および利潤という同じ三部分にそれ自体を分解するのである。」(p. 50, 訳① p. 192)

穀物価格は、地代、賃金、利潤を「支払う」し、また同時にこれら三部分が「全穀物価格を形づくっている (make up)」というのであるが、「第四の部分」が問題になる。スミスは、「農業者の資財」や「営農用具」すなわち固定資本の存在を認めておきながら、固定資本価値部分も、究極的には、三部分に分解され得るとしている。けれども固定資本がこの三部分に分解しつくされるとすれば、固定資本も、ことごとく誰かの収入とされることになってしまう。

生産財を造る労働は、必要労働と剰余労働つまり労働者の賃金だけでなく資本家の利潤にも分解する。しかし、生産財の価値は、賃金にも利潤にも分解しない。生産財は消費財源に入らない。さらに、消費財でも、その全価格が消費財源には入らない。たとえば、ある生産物が全部消費に当てられるとしても、その価格はそうではない。その価格の一部分は、原料を補填し、他の一部分は固定資本を補填し、そしてその価格の一部分だけがなんらかの種類の収入

に分解するのである。

スミスは『国富論』第一編第六章の最後の部分で次のように言う。

「あらゆる特定商品の価格、つまり交換価値が、これを個々別々にとってみれば、これらの三部分のどれか一つにまたはそのすべてにそれ自体を分解するように、あらゆる国の労働の年々の全生産物を組成しているいっさいの商品の価格もまた、これを複合的にみれば、同じ三部分にそれ自体を分解し、その国のさまざまな住民たちの労働の賃金、かれらの資財の利潤、またはかれらの土地の地代、のいずれかとして、かれらのあいだに分配されなければならないのである。あらゆる社会の労働によって年々に収集または生産されるものの全体、またはこれと同一のことになるが、その全価格は、こういう仕方でのさまざまな成員のあるもののあいだに本源的に分配される。賃金、利潤および地代は、いっさいの交換価値の三つの本源的な源泉であると同時に、いっさいの収入の三つの本源的な源泉である。他のいっさいの収入は、究極的には、これらのなかのどれかからひきだされるものなのである。」(p. 52, 訳① pp. 195~196)

まず、一商品の価格または交換価値が三部分に「分解」するように、一国の「労働の年々の全生産物」の全価格も、三部分に分解し、労働者の「労働の賃金」、資本家の「資財の利潤」、地主の「土地の地代」として「分配」される、という。ここに分解=分配。つまり、価値の分解説が即、分配論になっており、分配が生産における資本、労働、土地の果たす役割から説明されている。次に、「全価格」が三大階級に「本源的に分配され」、賃金、利潤、地代は「交換価値の三つの本源的な源泉」であるのと同時に、「いっさいの収入の三つの本源的な源泉」になるという。ここに、賃金、利潤、地代が「交換価値の三つの本源的な源泉」になるというのだから、前述の価値構成説がとられている。かくて、価値分解説=収入源泉説=価値構成説。スミスにあっては、価値の分解と構成と収入源泉とが同時成立である<sup>(15)</sup>。

賃金、利潤および地代が、「あらゆる収入の三つの本源的源泉である」というのは正しいが、それらが「あらゆる交換価値の三つの本源的源泉でもある」というのは、正しくない。なぜなら、一商品の価値は、それにふくまれている労働時間によって規定されているからであって、賃金、利潤および地代から構成されるのではない。利潤と地代を労働者が原料に付け加える価値からの控除として説いたのだから、それらを「交換価値の本源的源泉」とすることはできな

い。賃金が「交換価値の本源的源泉」を形成するというのも、まちがいである。価値をつくりだすのは労働であって賃金ではない。賃金、利潤、地代は価値の一部を取得するための権利名義であるかぎりでは、その所有者にとっての収入源泉である。だが、収入の源泉と価値の源泉は違う。

スミスの価格の構成要素は分配論であった。スミスの価格論を積極的に評価するなら、それは分配論を押し進める意義があると言える。

収入の分配はその前に生産手段の分配を予想する。階級関係を離れて分配の問題を考えることはできない。スミスが賃金と利潤と地代を考えたのは、商業社会が三つの基本的階級から成り立っていることからである。分配はすでに生産された価値の分割であるから、賃金や利潤や地代が独立の価値の源泉にはならない。それは、労働によって生産された価値を、社会の三つの階級が価格機構を通して分け合う関係である。したがって、価格の構成要素と分配の三つの形態とは同じものではない。スミスは、商業社会に、三つの基本的階級があることから、この三つの基本的階級の所得をそのまま価値の源泉にしてしまったのである<sup>(16)</sup>。

### 3 自然価格と市場価格

すでにみたように、スミスは最初に分解価値説による正確な説明をしておきながら、次に構成価値説を主張した。この第二の誤った見解から、スミスの自然価格に関する全研究は出発する。『国富論』第一編第七章は「諸商品の自然価格および市場価格について」と題され、その冒頭で、スミスは、あらゆる社会において、賃金、利潤、地代の「通常率または平均率(ordinary or average rate)」(p. 55, 訳① p. 201)が存在し、それらは、賃金、利潤、地代の、「自然率(natural rate)」(p. 55, 訳① p. 202)と呼ぶことができると言う。

「ある商品の価格が、それを産出し、調製し、またそれを市場へもたらすために使用された土地の地代と、労働の賃金と、資財の利潤とをそれらの自然率にしたがって、支払うのに十分で過不足がない場合には、このときその商品は、その自然価格ともよばれるべきもので売られるのである。」(p. 55, 訳① p. 202)

つまり、スミスは自然価格=平均賃金+平均利潤+平均地代だということである。この場合には、「自然価格」とは、競争の結果として生ずる生産価格(費用価格+平均利潤)である。

商品の価格が、平均賃金と、平均利潤と、平均地代とをもたらすとすれば、その商品はその自然価格すなわち生産価格で売られるのであり、しかもこの自然価格はその商品の価値に等しい。なぜなら、その商品の価値は、賃金と利潤と地代との自然価格の合計にほかならないからである。つまり、自然価格＝価値。その証拠にスミスは、前の引用に続けて次のように言う。

「このばあいには、その商品は正確にその値するだけに、いいかえれば、その商品を市場へもたらす人が実際に費やしただけに売られるのである」(p. 55, 訳① p. 202)

「正確に値するだけ」つまり商品の価値は、「市場へもたらす人が実際に費やしただけ」つまり投下労働に等しいというのであり、しかもこの価値は「通常率の利潤」を実現するものすなわち自然価格に等しい、という。ここに価値＝自然価格。スミスは両者を区別せず、混同した。

自然価格は、実際の価格すなわち市場価格とは違う。市場価格は需要と供給によって定まる。市場価格は、自然価格をうわまわるか、それをしたまわるか、またはそれと正確に同一であるか、のいずれかである。需要と供給とが一致すれば、市場価格は自然価格に等しく、市場では需要＝供給となるメカニズムが働く。もし、供給が有効需要を逸脱すれば、次のように供給側の人々の利己心が原動力となって、供給はまもなく有効需要に適合されるという。

「もしある場合にこの量が有効需要を超過するならば、その価格の構成部分のあるものは、自然率以下で支払われるにちがいない。もしそれが地代であれば、地主たちの利益がかれらを刺激して、即刻にもその土地の一部分をひきあげさせるであろうし、またもしそれが賃金または利潤であれば、前者の場合には労働者の利益が、また後者の場合にはその雇主の利益が、かれらを刺激し、即刻にもかれらの労働なり資財なりの一部分をこういう仕事からひきあげさせるであろう。市場にもたらされる量は、まもなくちょうど有効需要を充足するにたりるだけのものになるであろう。その価格のさまざまな構成部分のすべては、その自然率に上昇し、また全価格もその自然価格に上昇するであろう。

これに反して、もしある場合に、市場へもたらされる量が有効需要におよばぬようなことがおこれば、その価格の構成部分のあるものは、自然率以上に上昇するにちがいない。もしそれが地代であれば、他のすべての地主の利益が自然にかれらを刺激し、この商品を産出するためにいっそう多くの土地を用意さ

せるであろうし、またもしそれが賃金または利潤であれば、他のすべての労働者や商人の利益が、まもなくかれらを刺激し、それを調製したり市場へもたらしたりするために、いっそう多くの労働や資財を使用させるであろう。そこにもたらされる量は、まもなく有効需要を充足するにたりるようになるであろう。その価格のさまざまな構成部分のすべては、まもなくその自然率にさがり、また全価格もその自然価格にさがるであろう。」(pp. 57~58, 訳① pp. 206~207)

もし、需要<供給ならば、市場価格<自然価格となり、価格の構成部分のいずれかが平均率以下となる。そうすれば、不利益を受ける人々がその部門から撤退する。逆に需要>供給ならば、市場価格>自然価格となり、利益が刺激し、より多くの人々がその部門に参入するという。どちらの場合も、やがては需要=供給となる。だからスミスは、自然価格は市場価格の変動の「中心価格」(p. 58, 訳① p. 207) だという<sup>(17)</sup>。これは、プライス・メカニズムを述べたものである。

自然価格への均等化についてのスミスの理解は、三つの要素が独立に商品の価値を規定するという彼の誤った見解に基づいている。スミスにおいて、自然価格を成立させるものは、賃金と利潤と地代の自然率であるが、正しくは賃金が与えられている場合には利潤の平均率だけであり、したがって、自然価格を成立させるのは、資本と労働の部門間の自由な移動である。もし、利潤が平均利潤以下となれば、資本家はその生産部門から資本を引き上げる。そうすると、供給は減り、有効需要と等しくなる。自由競争、資本、労働の移動がいわれている。逆に、需要が供給を上回り、利潤が平均利潤を上回れば、他の資本家がこの部門に参入し、供給が増え、やがて需要=供給となる。

「特定の偶然事」「自然的諸原因」「行政上の特定の諸法規」によって市場価格が自然価格を長期間上回ることがありうるが、市場価格が自然価格を長期間下回ることはないとスミスはいう。しかし、完全な自由を妨げる諸法規があればこのかぎりではない。

自由競争を制限する行政上の諸法規は、ある特定の職業における賃金や利潤を数世代にもわたりその自然率以下に引き下げてしまう可能性があるが、そういう行政は「狂暴にならざるを得ない」(p. 62, 訳① p. 217) としてスミスは非難する。スミスは、自由を妨げる行政上の諸法規が賃金や利潤を自然率以下にさげる場合だけでなく、それらが許す独占や寡占をも非難する。独占や寡占が非難されるのは、スミスが特に擁護しようとした消費者の利益のためだけでな

く、あらたに売手として参入しようとする売手となるべき人々の利益のためでもある。独占価格や寡占価格に対し、自由競争価格は、需要側の人々の利益と供給側の人々の利益の均衡する価格、つまり全ての人々の利益が最もみだされるであろう価格である。また「自由」競争価格が「自然」価格であるということは、「自由」こそが必然であり、まさにあるべき状態であるとスミスが考えていたことを示している。ここにスミスの自由主義思想が表れている。

### まとめと課題

以上、ソ連の「市場経済移行の基本方向」とアダム・スミスの市場経済原理を考察してきた。これらを総括してみると、「利己心」と「市場価格」の意義がソ連経済に対する教訓として浮かび上がってくる。スミスは利己心を市場経済の原動力として指摘した。一方、ソ連型社会主義は、経済活動の自由を否定し、各人の利己心を抑制してきた結果、経済が深刻に停滞してしまった。人間性に合致しない経済体制には無理がある。ソ連においても、利己心という人間性は、肯定され、再考されうるべきである。しかし、スミスも無制限に利己心を是認したわけではない。『国富論』に先立つ『連徳情操論』に示されたように、「公平な観察者」が承認しようという一定の道德律の範囲内においてのみ、自由な利己心の発露を是認したのである。したがって、経済活動には、自ずと節度と規律が必要なのである。また、市場価格も現在のソ連経済に不可欠である。スミスの自然価格論から、市場価格は需要と供給によって決まり、市場では需要＝供給というメカニズムが働くこと、需要＝供給の時、市場価格は自然価格すなわち価値に一致すること、などを学んだ。これらのことからしても、市場価格は需要と供給を調節する上で、最も重要な要因である。市場価格と異なる国定価格は、価格を価値から乖離させ、経済の自動調節機能を麻痺させ、生産の停滞と消費との不均衡を招くことになった。生産の合理性と、資源の効率的配分を可能にするためには、現在のところ市場価格が不可欠である<sup>(18)</sup>。

現在の資本主義社会は、市場経済が万能ではないことを示しているが、ソ連では、市場経済万能論、資本主義待望論が強まっている。スミスも、市場経済に対しこぶる楽観的であった。それは、スミスが産業革命以前の経済学者であり、彼の見た資本主義はその否定面が顕在化する以前の、ごく初期の段階であったという歴史的事情による。

近代市民社会は私人性と公人性に分離している。個人は私人としてはブルジョワ社会に公人としては政治的国家に属することになる。スミスの「商業社会」とはつまりブルジョワ社会のことであった<sup>(19)</sup>。それは、分業と交換のなされる社会であり、近代的三大階級によって構成される社会であり、資本主義社会のごく初期の段階である。そこには、異質で不平等な生産手段の私的所有が存在するが、しかし階級対立は未だ激化しておらず、「自由、平等、所有、そしてベンサム」(マルクス『資本論』第一部)が支配する。

スミスは、基本的に産業資本家の立場に立っていたが、そのことはスミスの欠点ではなくて、むしろ長所であった。というのは、当時のイギリス資本主義社会においては、産業資本家は社会の担い手であり、代表者であったから、産業資本家の立場は社会全体の立場を意味したからである。ところが、スミス以後の資本主義社会の歴史は、産業資本家が単純にその全体を代表しえぬような状態に達した。いうまでもなく、労資の対立が激化したからである<sup>(20)</sup>。現代の資本主義社会では、「階級」とその基礎である「所有」が重要である。ソ連において、今後所有関係がどのように改革されていくかも重大な問題である。

資本主義はスミスの時代から、既に二世紀も発展してきた。現代資本主義は、スミスの世界から変容してきてはいるが、『国富論』は資本主義社会の基本的な骨格を捉えており、きわめて多くの概念を内包している<sup>(21)</sup>。

#### 【注】

- (1) 「国民経済安定化と市場経済移行の基本方向」『世界政治』1990年12月上旬に翻訳あり。本論文のはじめから第一節までの頁数のみで書名のない引用は、すべて同書からである。
- (2) 1991年5月24日付『日経新聞』は、中国が基礎物資の価格改革に着手したことを報道している。基礎物資に着手したことで価格改革は最終段階になるが、市場価格への変更に伴い、インフレムードが強まっているという。
- (3) 酒井正三郎「ソ連の市場経済移行計画をめぐって」『経済』1991年3月号、を参照。
- (4) 本論文第二節、第三節中の、頁数のみで書名のない引用はすべて、Adam Smith: *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, The Cannan Edition, Charles E. Tuttle Company, Tokyo, 1985. からである。邦訳は、大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫、1959年、を使用し、①～⑤は第一分冊～第五分冊を示している。



- (5) マルクスは、『資本論』第一部第四編第十二章で、工場内分業と社会的分業を明確に分けて論じている。
- (6) 内田義彦『経済学の生誕』未来社、1962年、の後半は、『国富論』体系分析に当てられている。内田氏は、分業について例えば次のように述べる。「マニファクチュアの内部における分業においては、一つの計画性が、しかしまた資本の下での専制が存在しており、反対に、商品生産者のあいだの社会的分業においては、自由と平等とが、同時にまた無計画と無政府状態とが存在しているのである。」218-219頁。マルクス『資本論』にも、同様の指摘がある。
- (7) 『国富論草稿』にも次のようにある。「分業によって、各個人は仕事の特殊な一部門のみに自己を局限するのであるが、文明社会に生じ、かつ財産の不平等にもかかわらず社会の最下層の人々にまでいきわたる、高度の富裕を説明しうるのは、この分業だけである。」*The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith V*, Liberty Classics, Indianapolis, 1982. p. 564.
- (8) マルクスは『資本論』で、分業による労働者の受難と生産力発展による相対的剰余価値生産について明らかにした。スミスは、『国富論』pp. 126~127 pp. 734~735, 訳① p. 348, ④ pp. 158~159 では、分業を批判的に論じている。
- (9) 島崎隆氏は、市民社会の基本理念を「自由、平等、友愛」とし、スミスの「交換性向」を経済的観点から見た「友愛」として説明している（『思想のシビルミニマム』大月書店、1991年、58頁）。島崎氏は現代社会を、トータルにとらえるための、安定した地盤を思想的に確保することを試み、同書では、市民社会・民主主義・対話を柱としている。
- (10) 田中正司『アダム・スミスの自然法学』御茶の水書房、1988年、46-63頁、は、スコットランド啓蒙学派における自然法の系譜について説明している。
- (11) 高島善哉『スミス「国富論」』春秋社、1964年、26-27頁。
- (12) 井上和重『資本主義と人間らしさ』日本経済評論社、1988年、は、スミスが「現実の人間」をどのようにとらえていたか、そしてこの「スミスの人間観」から見て、資本主義がどのような意味を持っていたかを、スミスに則して分析している。
- (13) Cf. R. L. Meek: *Studies in the Labour Theory of Value*, London, 1956.
- (14) サミュエル・ホランドーはスミスの価値論を効用からも論じている。Cf. S. Hollander: *The Economics of Adam Smith*, University of Tront Press, Tront and Buffalo, 1973.
- (15) 『国富論』には、価値について投下労働価値説と支配労働価値説の二重

規定が、剰余価値について分解価値説と構成価値説の二重規定が存在する。詳しくは、藤塚知義『アダム・スミス革命』東京大学出版会、1979年、25-57頁、を参照。

- (16) 価格と収入に関しては、高島、前掲書、160-190頁、を参照。
- (17) 中心価格としての自然価格については、高島善哉『アダム・スミスの市民社会体系』岩波書店、1974年、101-106頁、を参照。
- (18) 1920～30年代に「経済計画論争」があった。ルートヴィヒ・フォン・ミーゼスは、社会主義経済における資源配分を導くために適切な経済計算体系の重要性を社会主義者に認識させた。ミーゼスは社会主義経済計算は不可能と主張したが、オスカー・ランゲは、この計算が可能であると主張した。Cf. Ludwig von Mises, "Die Wirtschaftsrechnung im sozialistischen Gemeinwesen", *Archiv für Sozialwissenschaft*, vol. 47, 1920. Oskar Lange, "On the Economic Theory of Socialism", in: Oskar Lange and Fred M. Taylor, *On the Economic Theory of Socialism*, The University of Minnesota Press, 1948.
- (19) 平子友長「近代市民社会の問題構成」『市民社会の哲学と現代』青木書店、1984年、を参照。平子氏は、近代市民社会を、その国家形成のあり方から個人の生活様式に至るまで、トータルに内側に批判するという問題意識のもとに、同論文では、近代市民社会に内包している論理の骨格を、マキャベリ、ホッブス、ルソー、スミスという四人の政治=社会思想家の理論を素材にして、再構成している。
- (20) 水田洋『アダム・スミス研究入門』未来社、1954年、175頁、を参照。
- (21) 最近のスミス研究動向では、シビック・ヒューマニズムに関する研究が注目されている。この代表的研究としては、以下がある。  
J. G. A. Pocock, "Cambridge paradigms and Scotch philosophers", in: I. Hont and M. Ignatieff ed., *Wealth and Virtue*, Cambridge University Press, 1983. D. Winch: *Adam Smith's Politics*, Cambridge University Press, Cambridge, 1979. K. Haakonssen, *The Science of a Legislator*, Cambridge University Press, 1981.